

事業コード	5020201	政策コード	56	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略						
事業名	あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業	施策コード	02	施策名	確かな学力の定着と獨創性や表現力の育成						
		指標コード	02	施策目標(指標)名	英語コミュニケーション能力“日本一”に向けた取組の推進						
部局名	教育委員会	課室名	高校教育課	班名	英語教育推進班	(tel)	5168	担当課長名	渡部 克宏	担当者名	下橋 実
評価対象事業の内容											
1-1. 事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） これまで教育委員会では、実社会で必要となる英語力の基盤を築くために、外国語指導助手を広く全県に配置するほか、平成16年度からは「『英語が使える秋田の子ども』育成のための行動計画」を五箇年計画で実施した。そのような取組を通して、生徒の主体的な活動を重視する授業への意識転換が図られ、英語検定の合格者が増加するなどの成果が見られた。しかしながら、生徒の英語力向上にはまだ道半ばであると考える。よって今後生徒の英語コミュニケーション能力の育成を更に確かなものとするために、本事業を立案する。				5. 前回評価における指摘事項等							
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 小学校においては平成32年度、中学校においては平成33年度、そして高等学校においては平成34年度から年次進行で新学習指導要領が全面実施される。小学校中学年で外国語活動、高学年で教科としての英語、中学校で原則英語で行う授業を実施するほか、高等学校では内容の高度化や科目再編が検討されている。県内においては、少子高齢化が加速しながらも、全国学力学習状況調査や生徒の英検取得率等において全国トップクラスの学力を維持し続けている。				指摘事項		(一次評価結果) 指標 における英検の取得状況について、本県中学3年生の3級以上の取得率は全国1位、高校3年生の準2級以上の取得率は全国8位であった。また、指標 における県内全ての中・高教員の割合も、中学校で全国1位、高校で18位であった。本年度は高校の一部における英検受験補助やふるさと秋田を英語で紹介するための資料の配付・配信などさらに事業内容を充実させていく予定である。					
				指摘事項への対応		アクションプランを基に、グローバル社会で必要とされる英語によるコミュニケーション能力を身に付けた児童生徒を育成するとともに、英語担当教員のより一層の指導力向上を図る。					
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： H28 年 02 月） 満足度の把握方法 □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 （具体的に） 満足度の状況 グローバル社会を生き抜く人材を育成する上で、中・高生への英検受験料の全額補助は学習意欲及び英語力の向上に資するものであり、県等が設定した達成目標までは届いていない。また、イングリッシュキャンプに参加した児童生徒の満足度は高く、定員を超える希望のため実施回数を増加した。				6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 小・中・高の連携を図り、英語を用いて情報を正確に理解したり、自分の考えを適切に伝えたりするコミュニケーション能力を身につけた子どもの育成を目指し、平成25年度からの5年間「あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業」に取り組んだ。 ・外部検定試験の活用による生徒の英語力の達成状況の把握及び授業改善の推進やA L Tによる教育活動の充実 ・拠点校・協力校英語授業改善プログラムによる授業改善及び研究成果の普及 ・小学校外国語活動教員研修や外国語活動英語担当教員指導力向上研修による英語力及び指導力の向上 ・イングリッシュキャンプによる児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上及び異文化理解と英語学習への動機付け ・スーパーグローバルハイスクール事業（秋田南高校）によるグローバルリーダーの育成							
3. 事業目的（どういう状態にしたかったのか） 小・中・高の連携により、グローバル社会で必要とされる英語によるコミュニケーション能力を身に付けた子どもの育成を目指す。また英語力を強化する指導改善の取組を実施し、英語担当教員のより一層の指導力向上を図る。				事業費等 単位（千円）							
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 児童・生徒 達成のための手段 ・「小・中・高一貫した授業改善」・「教員の授業力の向上」・「英語を学ぶ環境整備」				内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
				小中高校授業改善推進事業		453,516		428,898			
				教員の授業力向上推進事業		2,918		2,674			
				英語を学ぶ環境整備事業		59,865		46,874			
				事業費計		516,299		478,446			
				財源内訳	国 庫 補 助 金		17,576		16,335		
					県 債						
					そ の 他		490,846		462,111		
一 般 財 源		7,877			0						
				当初計画及び最終の事業費比較							
				最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.93)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況 ・生徒の英語力について、国が設定する中学校卒業段階（英検3級以上）及び高校卒業段階（英検準2級以上）で求められる英語力は、中学校3年生で全国2位（39.2%）、高校3年生で全国1位（29.4%）であった。事業開始時の平成25年度から順調に推移してきている。・教員の授業力及び授業改善については、授業における言語活動がより活発に行われているとともに生徒の英語学習に対する意欲が向上するなどの成果が見られた。また、イングリッシュキャンプ等の取組を通じて、児童生徒の英語による発信力の向上等に成果が現れている。・スーパーグローバルハイスクール事業については、秋田南高校の1年生全員及び2～3年生の希望者が課題研究活動に取り組んでおり、平成29年度グローバル・リンク・シンガポールの発表では最高賞を受賞するなど、高いプレゼンテーション能力が育成されているなど、高い成果が得られている。									
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	実用英語技能検定							指標の種類
	指標式	英検準2級・3級（中学校・高等学校）の合格者数合計							●成果指標 ○業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全体
	目標a					5,000	5,050	5,100	
	実績b					5,988	5,432	5,296	
	b / a					119.8%	107.6%	103.8%	
	データ等の出典	実用英語技能検定協会							
	把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 04月 ○翌々年度 月								
	指標	指標名	全国の中高校生 準2級・3級合格者数						
指標式		英語で授業を行っている英語担当教員（拠点校・協力校）÷英語担当教員数（拠点校・協力校）×100							●成果指標 ○業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ●非該当									
指標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全体
目標a						60	65	70	
実績b						60.6	78.4	71.8	
b / a						101%	120.6%	102.6%	
データ等の出典		聞き取り調査							
把握する時期 ●当該年度中 03月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月									
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来なかった理由									
成果（見込まれる効果）									

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】	●A ○B ○C
	事業の効果 適用の可否 ●可 ○不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】	
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ●可 ○不可 ●a 1.0～ ○b 0.8～1.0 ○c ～0.8 $\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】	評価結果 ●A 1.0～ ○B 0.8～1.0 ○C ～0.8
	（指標）1.10 （指標）：1.08	
	●A（妥当性が高い） ○B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い） 指標 における英検の取組状況について、平成29年度は本県中学3年生の3級以上取得率は全国第2位、高校3年生の準2級以上の英検取得率は全国1位であった。また、指標 における県内全ての中・高教員の割合は、中学校で全国2位、高校普通科で全国32位であった。平成30年度からの「AKITA英語コミュニケーション能力強化事業」により、グローバル社会で必要とされる、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の一層の向上、異文化に対する理解及び自ら主体的に行動しようとする態度の育成を図る。	
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

終了事業事後評価判定点検表

(様式5 - 1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	2		A	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		